



SMBC

ASIA MONTHLY

第97号

2017年4月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

<アジア経済>

「タイランド4.0」に向けた政策が具体化

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 大泉 啓一郎 2~3

各国・地域の経済動向

<韓国>

内需に減速懸念

日本総合研究所 調査部
研究員 松田 健太郎 4

<ベトナム>

先行きの景気下振れリスクに注意

日本総合研究所 調査部
研究員 塚田 雄太 5

<インド>

大幅減速は回避も景気下振れリスクが残存

日本総合研究所 調査部
研究員 松田 健太郎 6

統計資料

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 7~11

アジア経済 TOPICS 「タイランド 4.0」に向けた
政策が具体化

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

タイ政府が長期ビジョンを実現するための政策を具体化させている。デジタル化長期計画に続き、2017年2月には対象企業に最長15年間の法人税免除などの優遇措置を付与する新投資政策を発表した。

「タイランド 4.0」とは何か

タイ政府は、プラユット暫定政権の下で、長期経済開発計画を作成してきた。2015年には、タイが長期的に目指すべき経済社会のビジョンとして「タイランド 4.0 (Thailand 4.0)」が示された(右上図)

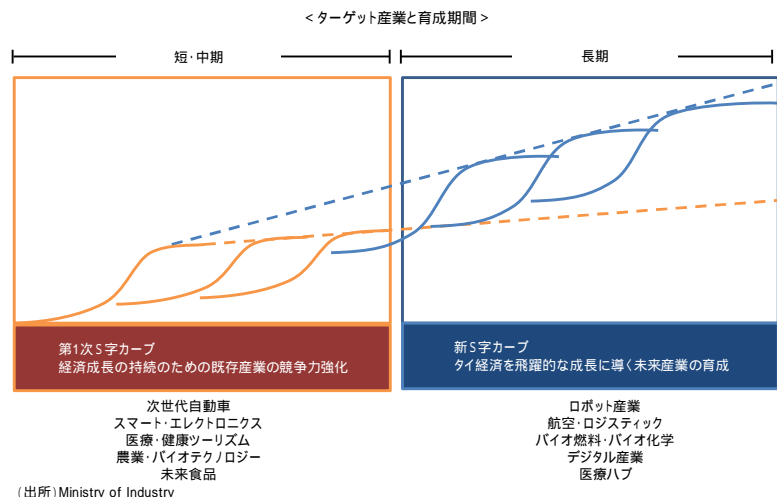
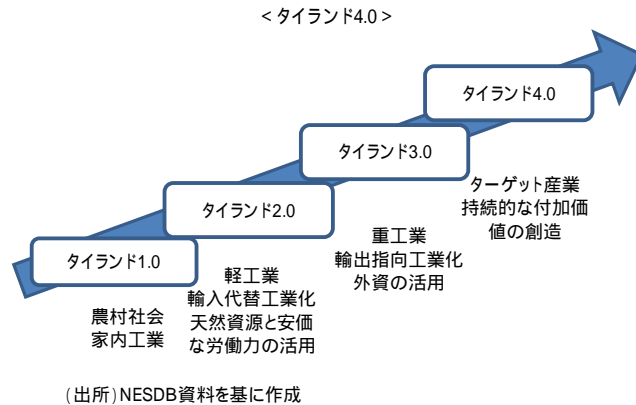
国家経済社会開発庁 (NESDB) によれば、これまでの発展は次の3段階に区分される。第1段階 (1.0) は農村社会であり、家内工業が中心

となった時代で、いわば工業化以前のタイである。第2段階 (2.0) は、戦後の天然資源や安価な労働力を活用した軽工業をテコに成長した時代である。そして第3段階 (3.0) は外資企業の進出をテコにした重化学工業が中心となった1980年代後半から現在までの期間を指す。そして、タイが目指す第4段階 (4.0) が「タイランド 4.0」で、「イノベーション」、「生産性」、「サービス貿易」をキーワードとして持続的な付加価値を創造できる経済社会と定義された。

もっとも、タイ政府は、即座に「タイランド 4.0」に移行できるとは考えていない。「タイランド 4.0」は20年をかけた長期ビジョンであり、最終年に当たる2036年までの高所得国入りを目指している。タイ政府が、高所得国への移行を、それも期限付きで明示したのは「タイランド 4.0」が初めてのことである。1990年代後半に起こったアジア通貨危機以降、経済成長よりも安定を重視してきたことを勘案すると、大きな戦略転換である。

これは、タイ経済が「中所得国の罠」に陥っているのではないかという、タイ政府の危機感を反映したものである。中所得国の罠とは「天然資源の活用や外資企業の誘致などによって中所得国へと成長してきた途上国が、それまでの成長路線に固執して、産業構造転換の努力を怠れば、成長率は次第に鈍化し、高所得国に移行するのが困難になる」というものである。

たしかに2010~16年のタイの実質GDP成長率は年平均+3.6%でASEAN諸国のなかで最も低い。また生産年齢人口(15~64歳)の比率はすでにピークアウトし、今後高齢化が加速的に進むとみられる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

タイ政府は「タイランド 4.0」を担うターゲット産業として、次世代自動車、スマート・エレクトロニクス、医療・健康ツーリズム、農業・バイオテクノロジー、未来食品、ロボット産業、航空・ロジスティック、バイオ燃料・バイオ化学、デジタル産業、医療ハブの10産業をあげ、短・中期、長期に区分して育成する計画である（前頁下図）。

デジタル経済社会を促進

「タイランド 4.0」の実現にはデジタル技術の活用が鍵を握る。とくにインターネット環境の整備とスマートフォンの普及が進むなかで、タイ経済社会はデジタル技術の活用で大きく変化しつつある。たとえば、口座番号を必要とせず、携帯電話を通じて個人間の送金を行う「プロムペイ」が2017年1月からスタートしている。

タイ政府は、「タイランド 4.0」に合わせた計画として、2016年4月に「タイ・デジタル経済社会開発 20カ年計画」を採択した。これは、生産性の向上、

< デジタル経済社会開発のビジョンと目標 >

期間	ビジョン	目標
1年半後 (2017年)	デジタル基盤の整備	デジタル基盤への投資と建設に重点。新しい関連法規、制度改革とともに、優遇政策を実施
5年後 (2021年)	デジタル・タイ1:包摂	デジタル国家への移行を目指す。すべての国民がデジタル技術にアクセス・利用できるようにする。国民全体に裨益する成長と開発を重視
10年後 (2026年)	デジタル・タイ2:構造転換	デジタル国家への全面的転換を目指す。デジタル技術とイノベーションを牽引力に
20年後 (2036年)	グローバル・デジタルの先頭に	20年以内に先進国入りを目指す

所得格差の是正、雇用の拡大、産業構造の高度化、ASEAN経済共同体でのハブ的役割、政府のガバナンス強化を目標とするもので、そのなかで1年半後、5年後、10年後、20年後に目指すビジョンも示された（右表）。なお、同計画を執行するために情報通信技術省は2016年9月、「デジタル経済社会開発庁」に改組された。

(出所) Thailand Digital Economy and Society Development Plan

新投資戦略「オポチュニティ・タイランド」

2017年2月15日、バンコクで「オポチュニティ・タイランド」と名付けた大規模な投資セミナーが開催された。セミナーの冒頭で、プラユット首相は「タイランド 4.0」を説明すると同時に、その実現に資する外国企業の投資に過去最大の優遇措置を付与する新投資戦略を明らかにした。バンコク東部に位置するチョンブリ県、ラヨン県、チャチュンサオ県の3県を「東部経済回廊（EEC）」として投資優遇地とし、当該地域の投資には最長8年間の法人税免除に加え、その後5年間の法人税50%免除が受けられる優遇措置を発表した。また、政府は、インフラ整備、ターゲット産業育成、観光促進などに今後5年間で1兆5,000億バーツ（約4兆5,000億円）を超える予算を投じる。

他方、首相自らが委員長を務める「ターゲット産業に関する国家競争力強化委員会」を設置し、タイ投資委員会（BOI）の優遇措置を超える誘致策を別途検討する。たとえば、同委員会で対象企業と認められた場合は最長15年間の法人税免除が可能になる。また同委員会は、国家競争力強化基金（総額100億バーツ：約300億円）を運営し、ターゲット産業の育成を支援する。さらに、ターゲット産業に関する外国人専門家には、個人所得税を一律17%とすることを検討している（タイの個人所得税は累進課税で最高税率は35%）。

これらの新投資戦略が「タイランド 4.0」の実現にどれほどの効果をあげるかは定かではないものの、東南アジアで最大の集積地をタイに形成している日本企業にとっては、生産拠点あるいは販売拠点の競争力強化の観点から同戦略を有効に活用すべきであろう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

内需に減速懸念

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

消費者マインドが低迷

2016年の実質GDP成長率は、前年比+2.7%と、15年(+2.6%)をわずかに上回った。背景には、低金利を受けた住宅投資の拡大や、政府の消費刺激策による民間投資の底堅さがある(右上図)。

14年以降、景気けん引力が低下していた輸出は足元で回復に転じている。17年2月の輸出額(ドル建て)は前年同月比(以下同じ)+20.2%と、昨年11月に増加に転じて以降、4カ月連続のプラスとなった。品目別では、半導体などの電子部品が+54.2%と堅調だったほか、原油価格の持ち直しを受けて石油化学も+74.2%と大幅に増加した。加えて、供給過剰の緩和を受けて鉄鋼なども持ち直している。米国をはじめとした先進国で景気が持ち直すなか、総じて輸出は回復が続いている。

もっとも、16年に景気を下支えした内需は先行き不透明感が高まっている。

16年11月以降、政局の混乱や外交などの不透明感の強まりを受けて消費者マインドが急速に悪化した。17年1月に底打ちしたとみられるものの、判断の分かれ目となる100を大きく下回る水準が続いている(右下図)。こうした状況を危惧した政府は、2月23日に内需活性化策として、日本のプレミアムフライデーに模した政策や、観光の活性化、構造調整業種の雇用支援などを打ち出した。もっとも、所得の改善が緩慢にとどまっているほか、家計債務の拡大により元利金の返済負担が増加しているため、景気下支えの効果は限定的にとどまる見込みである。

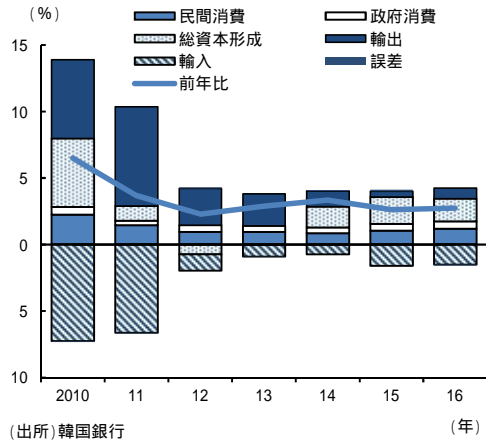
また、これまで景気をけん引してきた住宅投資も力強さを失うと予想される。家計債務の拡大に伴い、15年12月以降、政府は不動産規制の強化を進めており、保証会社の保証率の引き下げやマンション投資の主要な借入方式である集団ローンの審査基準の強化が実施されている。

以上を踏まえれば、輸出が持ち直すものの、内需の増勢鈍化が重しとなり、17年の韓国経済は16年から減速する見通しである。

内憂外患の状態が続く

3月10日、憲法裁判所は崔順実氏の国政介入疑惑による朴大統領の弾劾を妥当とし、大統領の罷免を決定した。これに伴い、朴大統領は即時失職し、60日以内に大統領選挙が実施されることになった。この政局混乱により、構造調整や労働市場改革などは当面停滞することが予想される。加えて、主要企業の経営陣の逮捕、THAAD配備を巡る中国との政治的対立や米国のトランプ政権による米韓FTAの見直しの可能性など問題が山積しており、韓国経済は正念場を迎えている。新大統領にはこれらの問題に迅速に対応し、経済を立て直す指導力が求められる。

<実質GDP成長率(前年比)>



<小売売上高指数(前年同月比)と消費者マインド>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ベトナム 先行きの景気下振れリスクに注意

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

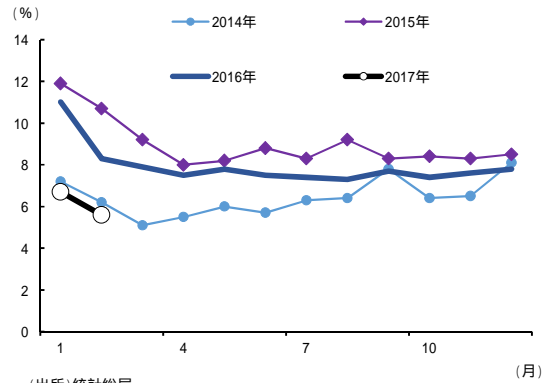
堅調な投資・輸出の一方で、消費が弱含み

2017年入り後、実質 GDP の3分の2を占める民間消費が弱含んでいる。17年1~2月の実質小売・サービス消費は前年同期比+5.6%と同期間では4年ぶりの低い伸びとなった(右上図)。

この背景には、インフレ率が上昇したことによる家計の購買力の低下を指摘できる。17年入り後のインフレ率は1月が+5.2%、2月が+5.0%と約3年ぶりの高い伸びとなった。内訳をみると、昨年早魘の反動で食料品価格の伸びが縮小した半面、原油価格の持ち直しから燃料コスト上昇を受け輸送サービス価格が上昇に転じたほか、16年春頃から順次実施されている医療費の値上げも物価全体を押し上げた。

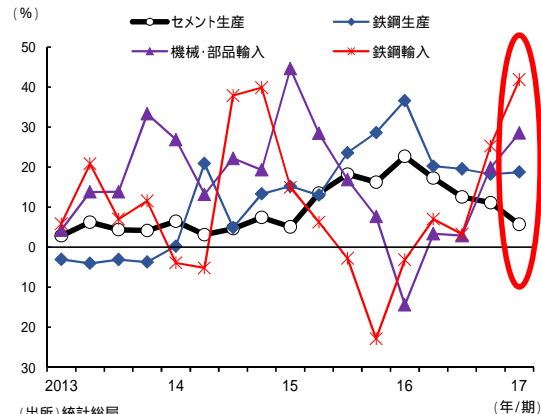
一方、投資や輸出は堅調に推移している。17年1~2月の各種投資関連指標をみると、セメント生産こそ、前年の高い伸びの反動から前年同期比+5.7%と減速したが、鉄鋼生産や機械・部品輸入、鉄鋼輸入は加速した(右下図)。インフラ投資や外資企業による拡張投資が進捗している様子を見て取れる。また、1~2月の名目ドル建て輸出は、同+15.4%と10~12月(同+14.9%)から一段と伸び率を拡大させた。原油価格の上昇による輸出額押し上げの影響はあるものの、同国の主力輸出品であるコンピューター・電子部品や繊維製品も高い伸びとなった。

< 実質小売・サービス消費の推移 >



(出所) 統計総局
(注) 年初来累計前年比。

< 各種投資関連指標 >



(出所) 統計総局
(注) 17年1~3月期は1~2月の値。

米トランプ政権の通商政策がリスク

先行きを展望すると、医療費値上げや原油価格上昇の影響が一巡し、年後半以降インフレ率が低下するなかで、民間消費は持ち直しに向かうと予想される。また、世界景気の緩やかな回復を反映し、輸出も拡大基調を維持すると見込まれ、総じて景気は底堅く推移しよう。

もっとも、米トランプ新政権の通商政策には注意を払う必要がある。ベトナムの対米輸出比率は20.7%(15年)と、他のアジア新興国に比べ高く、米国が保護主義的な通商政策を強めれば、繊維製品や衣料品などの輸出が大きく減少することは想像に難くない。ベトナムはメキシコほどの対米黒字を抱えていないため、直ちに米国との貿易摩擦が生じる公算は小さいものの、景気下振れリスクを軽減するためにも、同国には輸出先の多様化を進めることが求められている。そうしたなかで、15年末に原則合意し、18年初の発効を目指すEUとのFTAへの期待は大きい。発効へ向け、批准手続きなどを着実に進めていくことができるか否かが、当面の注目ポイントである。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド 大幅減速は回避も
景気下振れリスクが残存

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 松田 健太郎
 E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

成長ペースは減速

2016年10～12月期の実質GDPは、前年同期比(以下同じ)+7.0%となった(右上図)。16年11月9日以降の高額紙幣(500ルピー札、1000ルピー札)廃止の影響が懸念されていたにもかかわらず、民間消費が成長をけん引したほか、総固定資本形成も4四半期ぶりのプラスとなった。

現金流通の回復に伴い、足元で高額紙幣廃止に伴う混乱は徐々に収まりつつあるものの、先行きに関しては、以下の2点がリスク要因として指摘できる。

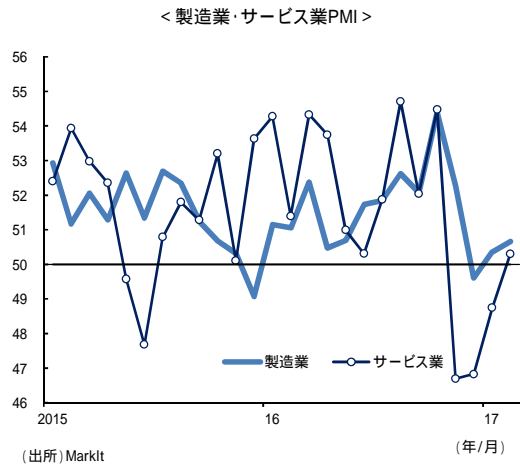
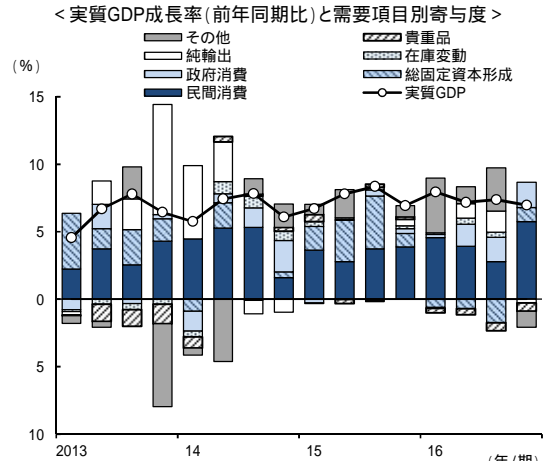
第1に、地方・農村部の消費回復の遅れである。自動車の販売台数をみると、乗用車は現金での頭金不要といった販促キャンペーンを受けて大幅な落ち込みが回避された一方、二輪車は依然前年を下回る水準が続いている。背景には、二輪車の主要購買層である地方・農村部在住者の現金決済比率が高いことがある。農村部では、昨年の雨量が平年並みになったことを受けて所得が回復しつつあったものの、紙幣廃止による混乱の影響が長引けば、こうした層の消費の低迷が続く恐れがある。

第2に、企業部門への影響の波及である。企業のPMIをみると、製造業・サービス業とも12月を底に回復しているものの、紙幣廃止前の10月の水準を大きく下回る状況が続いている(右下図)。15年末以降、企業の設備投資の先行指標となる資本財生産が勢いを欠いているほか、設備稼働率も低迷している状況下、不確実性の高まりは企業の投資を一段と抑制する可能性がある。

なお、10～12月のGDPに関しては、現金依存度が高い非組織部門、いわゆる零細企業や個人事業主などの動きを捕捉できていない部分があるとみられ、今後下方修正される公算が大きい。

政策金利据え置きも、インフラや農村向け支援の予算を拡大

インド準備銀行の2月の会合では、政策金利を6.25%に据え置くとともに、金融政策のスタンスが「緩和」から「中立」に変更された。原油価格や輸入物価の上昇や、公務員給与の引き上げによるインフレ圧力の高まりへの警戒が主因である。2017年は米国で数度の利上げが予想されるなか、逆方向となる政策金利引き下げを通じた景気下支えは期待しづらい状況である。一方、17年2月1日に発表された17年度の予算案では、輸送関連のインフラ投資や紙幣廃止の影響が大きい農村向けの支出が拡大された。財政健全化の方針は変わらないものの、財政赤字の削減目標(対GDP比)の達成は、17年度に3.2%、18年度に3.0%と当初より一年先送りされた。金融緩和が難しい状況下、当面は財政政策が景気を下支えすることになる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2015年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	13,784	5,236	3,092	2,928	3,954	2,964	8,619	2,920	107,704	20,426	1,934
人口(百万人)	50.6	23.5	7.3	5.5	65.7	31.0	255.5	101.6	1,373.5	1,275.9	91.7
1人当たりGDP(ドル)	27,233	22,287	42,217	52,896	6,015	9,563	3,374	2,875	7,842	1,601	2,109

(注1) インドは2014年度。以下、インドの表2-10は年度、表11-13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	3.3	4.0	2.8	3.6	0.9	6.0	5.0	6.2	7.3	7.2	6.0
2015年	2.6	0.7	2.4	1.9	2.9	5.0	4.9	5.9	6.9	7.9	6.7
2016年	2.7	1.5	1.9	2.0	3.2	4.2	5.0	6.8	6.7		6.2
2014年4-6月	3.5	4.3	2.2	3.0	1.0	6.5	4.9	6.8	7.5	7.7	5.5
7-9月	3.4	4.4	3.2	3.0	1.1	5.6	4.9	5.7	7.1	8.3	6.4
10-12月	2.7	3.6	2.6	3.5	2.1	5.7	5.0	6.7	7.2	6.0	6.8
2015年1-3月	2.4	4.0	2.3	2.4	3.1	5.7	4.8	5.0	7.0	6.7	6.1
4-6月	2.2	0.7	3.1	2.0	2.9	4.9	4.7	5.9	7.0	7.8	6.5
7-9月	2.8	-0.7	2.3	2.1	3.0	4.7	4.8	6.2	6.9	8.4	6.6
10-12月	3.1	-0.8	1.9	1.3	2.7	4.5	5.2	6.5	6.8	6.9	7.2
2016年1-3月	2.8	-0.2	1.0	1.9	3.1	4.2	4.9	6.8	6.7	8.6	5.5
4-6月	3.3	1.1	1.7	1.9	3.6	4.0	5.2	7.0	6.7	7.2	5.8
7-9月	2.6	2.1	2.0	1.2	3.2	4.3	5.0	7.0	6.7	7.4	6.6
10-12月	2.3	2.9	3.1	2.9	3.0	4.5	4.9	6.6	6.8	7.0	6.7

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	0.2	6.6	-0.4	2.7	-4.1	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2015年	-0.3	-1.5	-1.5	-5.1	-0.3	4.8	4.8	-4.4	6.1	2.0	10.6
2016年	1.0	2.0		3.7	1.4	4.3	4.0	9.5	6.0		11.2
2015年6月	2.1	-0.9	-1.2	-2.7	-1.2	4.9	5.0	-7.9	6.8	5.2	10.0
7月	-3.1	-2.8		-6.1	0.0	4.2	4.4	-6.6	6.0	4.8	10.4
8月	0.4	-5.9		-4.7	-0.4	4.3	5.7	-5.8	6.1	6.6	10.2
9月	3.6	-5.8	-2.0	-6.3	-1.5	5.6	2.0	-5.4	5.7	2.7	10.0
10月	2.8	-6.5		-3.3	-1.3	6.2	6.2	-6.2	5.6	10.6	10.0
11月	0.4	-4.8		-2.8	-1.2	4.0	6.6	-2.2	6.2	-4.6	10.3
12月	-1.4	-5.3	-1.3	-11.9	-0.8	4.1	1.5	-2.7	5.9	-1.9	11.2
2016年1月	-2.4	-6.2		1.2	-3.6	4.0	2.3	25.9	5.4	-2.9	7.2
2月	2.0	-4.8		-3.3	-1.2	4.5	6.9	5.4	5.4	0.6	7.5
3月	-0.7	-2.8	-0.2	0.8	4.0	4.5	3.2	0.8	6.8	-1.0	8.7
4月	-2.7	-3.9		3.3	4.0	3.2	0.1	6.8	6.0	-3.6	9.4
5月	4.6	2.1		0.4	4.4	3.7	7.0	4.4	6.0	0.7	9.8
6月	1.0	1.9	-0.4	1.1	2.8	4.6	8.0	6.7	6.2	1.0	9.9
7月	1.6	0.8		-3.3	-2.8	3.2	8.8	8.8	6.0	-3.5	9.6
8月	2.1	8.5		1.0	3.9	4.7	6.1	9.6	6.3	-0.3	10.2
9月	-2.0	5.6	-0.1	7.9	1.9	4.0	0.1	7.4	6.1	1.0	10.4
10月	-1.2	5.2		1.2	0.0	4.2	0.1	6.4	6.1	-2.4	11.0
11月	5.6	10.5		11.7	3.7	6.5	2.0	11.6	6.2	5.5	11.0
12月	4.3	7.4		22.1	0.0	4.3	4.3	19.5	6.0	-1.7	13.1
2017年1月	2.0	3.8		2.2	1.3	4.6	4.5	11.6		2.3	-5.4
2月											22.4

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.8	2.0		2.7
2015年6月	0.7	-0.6	3.1	-0.3	-1.1	2.5	7.3	1.2	1.4	5.4	1.0
7月	0.7	-0.6	2.5	-0.4	-1.1	3.3	7.3	0.8	1.6	3.7	0.9
8月	0.7	-0.4	2.4	-0.8	-1.2	3.1	7.2	0.6	2.0	3.7	0.6
9月	0.5	0.3	2.0	-0.6	-1.1	2.6	6.8	0.4	1.6	4.4	0.0
10月	0.8	0.3	2.3	-0.8	-0.8	2.5	6.2	0.4	1.3	5.0	0.0
11月	0.8	0.5	2.3	-0.8	-1.0	2.6	4.9	1.1	1.5	5.4	0.3
12月	1.1	0.1	2.4	-0.6	-0.9	2.7	3.4	1.5	1.6	5.6	0.6
2016年1月	0.6	0.8	2.5	-0.6	-0.5	3.5	4.1	1.3	1.8	5.7	0.8
2月	1.1	2.4	3.0	-0.8	-0.5	4.2	4.4	0.9	2.3	5.3	1.3
3月	0.8	2.0	2.9	-1.0	-0.5	2.6	4.4	1.1	2.3	4.8	1.7
4月	1.0	1.9	2.7	-0.5	0.1	2.1	3.6	1.1	2.3	5.5	1.9
5月	0.8	1.2	2.6	-1.6	0.5	2.0	3.3	1.6	2.0	5.8	2.3
6月	0.7	0.9	2.4	-0.7	0.4	1.6	3.5	1.9	1.9	5.8	2.4
7月	0.4	1.2	2.3	-0.7	0.1	1.1	3.2	1.9	1.8	6.1	2.4
8月	0.5	0.6	4.3	-0.3	0.3	1.5	2.8	1.8	1.3	5.0	2.6
9月	1.3	0.3	2.7	-0.2	0.4	1.5	3.1	2.3	1.9	4.4	3.3
10月	1.5	1.7	1.2	-0.1	0.3	1.4	3.3	2.3	2.1	4.2	4.1
11月	1.5	2.0	1.2	0.0	0.6	1.8	3.6	2.5	2.3	3.6	4.5
12月	1.3	1.7	1.2	0.2	1.1	1.8	3.0	2.6	2.1	3.4	4.7
2017年1月	2.0	2.2	1.3	0.6	1.6	3.2	3.5	2.7	2.5	3.2	5.2
2月	1.9				1.4		3.8	3.3	0.8		5.0

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		1.9
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		1.6
2015年5月	3.8	3.6	3.3		0.9	3.1					
6月	3.9	3.7	3.3	2.6	0.8	3.2			4.0		2.4
7月	3.7	3.8	3.4		1.0	3.2		6.5			
8月	3.4	3.9	3.5		1.0	3.2	6.2				
9月	3.2	3.9	3.5	1.7	0.8	3.3			4.1		2.4
10月	3.1	3.9	3.4		0.9	3.3		5.6			
11月	3.1	3.9	3.3		0.9	3.2					
12月	3.2	3.9	3.2	1.6	0.7	3.4			4.1		2.2
2016年1月	3.7	3.9	3.0		0.9	3.4		5.8			
2月	4.9	4.0	3.1		0.9	3.4	5.5				
3月	4.3	3.9	3.3	1.8	1.0	3.5			4.0		2.3
4月	3.9	3.9	3.4		1.0	3.5		6.1			
5月	3.7	3.8	3.4		1.2	3.4					
6月	3.6	3.9	3.5	2.8	1.0	3.4			4.1		2.3
7月	3.5	4.0	3.5		1.0	3.5		5.4			
8月	3.6	4.1	3.6		0.9	3.5	5.6				
9月	3.6	4.0	3.6	1.8	0.9	3.5			4.0		2.3
10月	3.4	4.0	3.4		1.2	3.5		4.7			
11月	3.1	3.9	3.3		1.0	3.4					
12月	3.2	3.8	3.1	1.9	0.8	3.5			4.0		2.3
2017年1月	3.8	3.8	3.0		1.2						

6. 輸出(通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2014年	572,665	2.3	320,092	2.8	473,978	3.2	415,397	-1.1	227,524	-0.4
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	357,967	-13.8	214,352	-5.8
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,327	0.5
2015年6月	46,555	-2.7	23,385	-14.8	38,634	-3.1	30,713	-11.9	18,159	-7.9
7月	45,696	-5.2	23,833	-12.7	41,395	-1.6	31,495	-10.2	18,206	-3.6
8月	39,107	-15.2	24,412	-14.6	39,630	-6.1	27,537	-20.8	17,669	-6.7
9月	43,432	-8.5	22,979	-14.7	40,868	-4.6	28,673	-19.9	18,816	-5.5
10月	43,352	-16.0	24,450	-10.7	41,238	-3.6	31,041	-12.2	18,566	-8.1
11月	44,285	-5.0	22,605	-17.2	40,681	-3.5	27,683	-13.8	17,163	-7.4
12月	42,380	-14.3	22,549	-13.8	39,890	-1.1	28,836	-10.0	17,100	-8.7
2016年1月	36,260	-19.6	22,187	-13.0	38,538	-4.2	25,392	-20.4	15,711	-8.9
2月	35,925	-13.4	17,752	-12.0	26,274	-10.8	23,052	-10.1	18,994	10.3
3月	43,002	-8.2	22,717	-11.4	35,483	-7.0	28,286	-15.9	19,125	1.3
4月	41,082	-11.1	22,230	-6.6	36,783	-2.3	28,732	-8.0	15,545	-8.0
5月	39,734	-6.1	23,539	-9.5	37,548	-0.3	28,410	-3.8	17,617	-4.4
6月	45,209	-2.9	22,860	-2.2	38,201	-1.1	29,042	-5.4	18,146	-0.1
7月	40,882	-10.5	24,092	1.1	39,251	-5.2	28,242	-10.3	17,045	-6.4
8月	40,125	2.6	24,629	0.9	39,927	0.7	28,664	4.1	18,825	6.5
9月	40,846	-6.0	22,553	-1.9	42,290	3.5	29,203	1.8	19,460	3.4
10月	41,983	-3.2	26,736	9.3	40,444	-1.9	28,631	-7.8	17,783	-4.2
11月	45,309	2.3	25,330	12.1	43,958	8.1	29,698	7.3	18,911	10.2
12月	45,069	6.3	25,696	14.0	43,866	10.0	30,869	7.0	18,165	6.2
2017年1月	40,313	11.2	23,741	7.0	38,203	-0.9	28,301	11.5	17,099	8.8
2月	43,189	20.2	22,660	27.7						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2014年	234,039	2.4	175,980	-3.6	62,102	9.5	2,342,293	6.0	310,352	-1.3	150,217	13.8
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,290	-15.5	162,017	7.9
2016年	189,743	-4.8	144,490	-3.9	56,313	-4.3	2,098,161	-7.7			176,728	9.1
2015年6月	17,209	-9.5	13,514	-12.3	5,364	-1.8	189,545	1.5	22,324	-13.9	14,174	15.5
7月	16,654	-13.2	11,466	-18.8	5,371	-1.0	193,161	-9.2	23,281	-9.8	14,297	9.2
8月	16,388	-18.5	12,726	-12.1	5,128	-6.3	196,161	-5.8	21,583	-19.5	14,396	8.7
9月	16,286	-18.7	12,588	-17.6	4,960	-15.2	204,923	-4.0	21,869	-24.3	13,766	9.3
10月	17,798	-10.5	12,122	-20.7	4,590	-10.8	192,189	-7.1	21,456	-17.2	14,308	2.0
11月	15,665	-17.6	11,122	-17.9	5,118	-1.1	196,593	-7.1	19,561	-26.2	13,874	4.7
12月	15,955	-17.6	11,917	-17.5	4,660	-3.0	223,136	-1.9	22,593	-13.7	13,685	6.4
2016年1月	14,256	-18.8	10,481	-20.9	4,187	-3.9	169,427	-15.2	21,199	-13.2	13,574	0.5
2月	13,576	-6.9	11,312	-7.1	4,310	-4.5	121,718	-28.0	20,846	-5.3	10,112	6.3
3月	16,383	-8.0	11,810	-13.4	4,611	-15.1	155,112	7.5	22,912	-4.7	15,094	12.9
4月	15,742	-4.8	11,476	-12.4	4,254	-4.1	166,627	-5.3	20,896	-5.6	14,352	6.5
5月	14,847	-11.6	11,514	-9.7	4,715	-3.8	175,701	-6.9	22,377	-0.7	14,317	4.9
6月	16,298	-5.3	12,974	-4.0	4,754	-11.4	176,612	-6.8	22,641	1.4	14,742	4.0
7月	14,906	-10.5	9,531	-16.9	4,673	-13.0	180,669	-6.5	21,688	-6.8	14,908	4.3
8月	16,803	2.5	12,748	0.2	4,975	-3.0	188,681	-3.8	21,562	-0.1	16,096	11.8
9月	16,569	1.7	12,569	-0.2	5,211	5.1	183,607	-10.4	22,877	4.6	15,418	12.0
10月	16,578	-6.9	12,743	5.1	4,938	7.6	177,080	-7.9	23,383	9.0	15,401	7.6
11月	16,835	7.5	13,504	21.4	4,732	-7.5	193,620	-1.5	20,028	2.4	16,132	16.3
12月	16,950	6.2	13,829	16.0	4,952	6.3	209,304	-6.2	23,843	5.5	16,583	21.2
2017年1月	15,767	10.6	13,385	27.7	5,130	22.5	182,752	7.9	22,115	4.3	14,342	5.7
2月							120,079	-1.3			13,106	29.6

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合は、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入(通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2014年	525,515	1.9	281,850	1.4	544,909	4.0	377,935	-2.6	227,748	-9.0
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	308,152	-18.5	202,653	-11.0
2016年	406,193	-6.9	230,568	-2.8	516,983	-1.1	292,030	-5.2	194,668	-3.9
2015年6月	36,598	-13.8	21,452	-16.2	44,539	-2.0	27,213	-10.9	18,001	-0.3
7月	38,647	-15.7	20,544	-17.7	45,063	-5.2	27,490	-16.3	17,452	-12.7
8月	34,772	-18.7	20,836	-15.1	42,864	-7.4	25,220	-14.6	16,948	-4.8
9月	34,541	-21.8	18,054	-22.9	45,562	-7.6	24,936	-22.3	16,022	-26.2
10月	36,763	-16.6	18,715	-18.8	45,064	-8.4	25,704	-20.4	16,465	-18.2
11月	34,050	-17.6	20,458	-11.4	44,951	-8.0	23,779	-13.8	16,868	-9.5
12月	35,462	-19.2	18,402	-14.9	45,787	-4.6	24,763	-15.1	15,613	-9.2
2016年1月	31,322	-20.3	18,647	-11.7	40,785	-9.4	21,210	-19.4	15,474	-12.4
2月	29,163	-14.2	13,583	-13.4	30,533	-10.4	22,025	0.4	14,008	-16.8
3月	33,344	-13.4	18,186	-17.1	41,543	-5.8	24,528	-13.0	16,159	-6.9
4月	32,389	-14.4	17,439	-9.6	40,784	-4.5	23,887	-12.9	14,824	-14.9
5月	33,025	-8.4	20,025	-3.4	40,926	-4.4	24,040	-4.4	16,079	0.5
6月	33,890	-7.4	19,295	-10.1	44,076	-1.0	25,174	-7.5	16,181	-10.1
7月	33,372	-13.6	20,415	-0.6	43,545	-3.4	23,612	-14.1	16,202	-7.2
8月	35,104	1.0	20,635	-1.0	44,065	2.8	24,880	-1.4	16,697	-1.5
9月	33,988	-1.6	18,176	0.7	47,409	4.1	24,105	-3.3	16,914	5.6
10月	35,050	-4.7	22,309	19.2	45,243	0.4	24,503	-4.7	17,535	6.5
11月	37,241	9.4	21,021	2.8	48,348	7.6	26,574	11.8	17,368	3.0
12月	38,304	8.0	20,837	13.2	49,728	8.6	27,492	11.0	17,227	10.3
2017年1月	37,502	19.7	20,246	8.6	39,794	-2.4	25,757	21.4	16,273	5.2
2月	35,966	23.3	19,300	42.1						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	448,033	-0.5	147,849	12.0
2015年	176,082	-15.7	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	381,007	-15.0	165,570	12.0
2016年	168,684	-4.2	135,653	-4.9	80,834	13.7	1,587,430	-5.5			174,191	5.2
2015年6月	15,118	-14.8	12,978	-17.3	5,941	23.0	144,347	-6.8	33,536	-12.6	14,201	17.3
7月	16,000	-11.5	10,082	-28.4	6,846	23.0	151,292	-8.5	36,372	-9.2	14,786	14.7
8月	13,867	-26.6	12,399	-16.2	6,176	5.7	136,473	-13.9	33,982	-9.3	14,128	14.8
9月	14,046	-18.1	11,559	-25.6	6,255	8.2	145,317	-20.3	32,035	-26.1	13,757	5.7
10月	14,953	-23.5	11,109	-27.5	6,534	16.9	130,903	-18.7	31,148	-21.1	13,848	-0.6
11月	13,305	-15.4	11,519	-18.0	6,095	10.1	142,616	-9.0	29,896	-30.0	13,689	8.0
12月	14,002	-16.7	12,077	-16.3	6,245	14.2	163,506	-7.9	34,096	-3.5	14,243	3.3
2016年1月	13,013	-14.6	10,467	-17.0	6,825	20.5	112,616	-19.9	28,867	-10.5	12,693	-10.1
2月	11,816	-12.6	10,176	-11.6	5,414	-5.6	93,592	-13.7	27,419	-4.5	10,205	-0.9
3月	13,629	-14.4	11,302	-10.4	6,358	11.7	130,232	-8.1	27,310	-22.9	14,380	-1.4
4月	13,418	-9.3	10,814	-14.4	6,560	29.8	126,863	-11.1	25,850	-22.9	14,012	7.4
5月	14,033	-8.3	11,141	-4.1	6,736	39.3	130,924	-0.5	28,402	-13.5	14,466	-2.7
6月	14,945	-1.1	12,095	-6.8	6,853	15.4	131,322	-9.0	31,052	-7.4	14,716	3.6
7月	14,431	-9.8	9,017	-10.6	6,732	-1.7	132,353	-12.5	29,849	-17.9	14,344	-3.0
8月	14,688	5.9	12,385	-0.1	6,927	12.2	138,733	1.7	29,577	-13.0	15,523	9.9
9月	14,728	4.9	11,298	-2.3	7,101	13.5	142,980	-1.6	31,989	-0.1	14,554	5.8
10月	14,241	-4.8	11,507	3.6	6,921	5.9	128,796	-1.6	33,718	8.3	15,846	14.4
11月	14,748	10.8	12,669	10.0	7,298	19.7	150,424	5.5	32,697	9.4	16,375	19.6
12月	14,994	7.1	12,783	5.8	7,110	13.8	168,596	3.1	34,114	0.1	17,077	19.9
2017年1月	14,709	13.0	11,989	14.5	7,444	9.1	131,409	16.7	31,956	10.7	13,188	3.9
2月							129,227	38.1			15,150	48.5

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	47,150	38,242	-70,932	37,463	-225	25,088	-2,199	-3,296	383,058	-137,681	2,368
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,815	11,699	23,158	7,671	-12,240	593,904	-118,717	-3,554
2016年	89,233	49,753	-54,421	46,192	20,659	21,059	8,837	-24,521	510,731		2,537
2015年6月	9,956	1,933	-5,905	3,500	158	2,090	536	-577	45,198	-11,213	-27
7月	7,049	3,289	-3,668	4,005	754	655	1,384	-1,475	41,870	-13,091	-489
8月	4,335	3,576	-3,234	2,317	721	2,521	327	-1,048	59,688	-12,399	267
9月	8,892	4,925	-4,694	3,737	2,794	2,240	1,030	-1,296	59,606	-10,166	9
10月	6,589	5,736	-3,826	5,337	2,101	2,845	1,013	-1,944	61,286	-9,692	460
11月	10,235	2,147	-4,270	3,904	295	2,360	-397	-977	53,976	-10,335	185
12月	6,918	4,147	-5,897	4,073	1,487	1,953	-160	-1,586	59,631	-11,503	-559
2016年1月	4,939	3,540	-2,247	4,182	238	1,243	14	-2,638	56,811	-7,668	881
2月	6,761	4,169	-4,259	1,027	4,986	1,760	1,136	-1,104	28,127	-6,573	-92
3月	9,658	4,532	-6,060	3,758	2,966	2,754	508	-1,747	24,881	-4,399	714
4月	8,693	4,791	-4,001	4,845	721	2,324	662	-2,306	39,765	-4,954	339
5月	6,708	3,514	-3,378	4,370	1,537	813	374	-2,021	44,777	-6,025	-150
6月	11,319	3,565	-5,874	3,868	1,965	1,353	879	-2,098	45,290	-8,411	26
7月	7,510	3,677	-4,294	4,630	843	475	514	-2,058	48,316	-8,161	564
8月	5,021	3,994	-4,138	3,785	2,128	2,115	363	-1,952	49,948	-8,014	573
9月	6,858	4,377	-5,119	5,098	2,546	1,841	1,271	-1,890	40,627	-9,112	864
10月	6,933	4,428	-4,799	4,128	248	2,338	1,235	-1,983	48,284	-10,335	-445
11月	8,068	4,309	-4,390	3,124	1,543	2,087	834	-2,566	43,196	-12,668	-243
12月	6,765	4,859	-5,862	3,377	938	1,956	1,046	-2,158	40,708	-10,271	-494
2017年1月	2,811	3,495	-1,592	2,544	826	1,058	1,396	-2,314	51,343	-9,841	1,154
2月	7,223	3,360							-9,148		-2,043

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	84,373	61,849	4,056	60,822	15,100	14,842	-27,510	10,756	277,434	-26,731	8,896
2015年	105,940	75,180	10,262	53,766	32,149	8,878	-17,519	7,694	330,602	-22,088	906
2016年	98,677	70,938		56,525	46,412	6,078	-16,347		210,400		
2015年6月	11,561	15,845	62	11,071	1,114	2,224	-4,279	1,264	87,981	-6,119	691
7月	9,326				2,026			123			
8月	8,208				2,637			271			
9月	10,713	18,310	6,451	14,230	1,550	1,150	-4,224	574	65,486	-8,539	479
10月	9,576				4,688			236			
11月	9,842				2,312			697			
12月	8,102	19,468	3,539	13,935	4,240	2,460	-4,703	536	91,883	-7,112	1,077
2016年1月	7,183				4,548			-977			
2月	7,620				7,952			1,628			
3月	10,547	19,496	2,213	11,335	5,352	1,201	-4,651	-53	39,344	-318	3,102
4月	3,756				3,072			-282			
5月	10,495				2,064			3			
6月	12,086	16,971	1,902	15,659	3,255	470	-5,203	322	64,150	-277	2,242
7月	8,413				3,587			45			
8月	5,030				3,835			367			
9月	8,067	16,170	5,897	16,830	2,958	1,482	-4,680	567	69,254	-3,429	3,499
10月	8,719				2,875						
11月	8,892				3,195						
12月	7,869	18,301		12,855	3,719	2,836	-1,812		37,600		
2017年1月	5,278				5,008						

10. 外貨準備(年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,062	28,250
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517		
2015年6月	369,955	421,411	340,689	253,280	154,476	104,071	105,078	73,266	3,693,838	336,927	37,334
7月	366,028	421,956	339,827	250,116	151,526	95,229	104,823	73,468	3,651,310	335,210	
8月	363,143	424,791	334,362	250,410	150,228	93,308	102,497	73,105	3,557,381	333,402	
9月	363,319	426,325	345,715	251,640	150,020	91,981	98,878	73,536	3,514,120	332,136	30,652
10月	364,806	426,774	356,981	249,775	152,645	92,667	97,829	73,919	3,525,507	335,484	
11月	363,669	424,611	355,696	247,088	150,418	93,198	97,587	73,473	3,438,284	332,703	
12月	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	333,141	28,250
2016年1月	362,499	425,978	356,920	244,859	154,586	94,225	99,338	73,652	3,230,893	331,912	
2月	360,963	428,816	359,872	244,013	161,849	94,389	101,465	74,062	3,202,321	329,093	
3月	365,045	431,601	361,904	246,196	168,978	95,585	104,440	75,212	3,212,579	340,062	31,618
4月	367,687	433,184	360,691	250,352	172,171	95,546	104,558	75,583	3,219,668	343,006	
5月	366,102	433,432	360,222	247,129	169,467	95,823	100,538	75,255	3,191,736	341,276	
6月	365,095	433,552	360,564	248,859	172,131	95,611	106,472	76,948	3,205,162	342,930	34,988
7月	366,589	434,087	362,922	251,429	173,523	95,782	108,041	77,001	3,201,057	344,919	
8月	370,665	435,862	362,572	252,283	174,330	96,000	110,229	77,531	3,185,167	345,157	
9月	372,976	436,726	362,376	253,408	173,961	96,130	112,362	77,832	3,166,382	350,584	37,624
10月	370,372	435,263	383,060	251,364	173,944	96,231	111,842	76,977	3,120,655	345,751	
11月	367,191	434,348	385,005	247,784	168,904	94,788	108,488	74,049	3,051,598	341,138	
12月	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	340,314	
2017年1月	369,242	436,589	391,430	252,743	173,175	93,549	113,896	73,735	2,998,204	343,704	
2月	369,114	437,661	390,500	253,350	176,828	93,600	116,707	73,273	3,005,124		

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1,053.7	30.32	7.7547	1.267	32.48	3.27	11,860	44.40	6.1615	61.02	21,183
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2016年	1,160.8	32.25	7.7625	1.381	35.29	4.14	13,302	47.50	6.6432	67.18	22,367
2015年6月	1,113.6	30.91	7.7527	1.345	33.72	3.74	13,306	45.04	6.2063	63.80	21,759
7月	1,147.0	31.19	7.7519	1.361	34.34	3.80	13,381	45.30	6.2080	63.62	21,763
8月	1,178.6	32.20	7.7533	1.398	35.42	4.06	13,810	46.27	6.3393	65.15	22,150
9月	1,186.5	32.67	7.7503	1.415	36.03	4.31	14,419	46.75	6.3693	66.22	22,483
10月	1,144.8	32.44	7.7502	1.401	35.69	4.26	13,783	46.34	6.3499	65.03	22,351
11月	1,153.7	32.62	7.7509	1.414	35.79	4.32	13,677	47.08	6.3712	66.14	22,429
12月	1,173.6	32.84	7.7509	1.408	36.01	4.28	13,842	47.19	6.4538	66.56	22,503
2016年1月	1,202.9	33.43	7.7811	1.432	36.14	4.34	13,865	47.54	6.5707	67.33	22,408
2月	1,216.3	33.24	7.7841	1.405	35.61	4.19	13,511	47.61	6.5499	68.23	22,325
3月	1,182.5	32.59	7.7600	1.371	35.21	4.06	13,163	46.57	6.5032	66.87	22,299
4月	1,147.1	32.35	7.7562	1.350	35.08	3.90	13,173	46.38	6.4776	66.44	22,295
5月	1,176.2	32.56	7.7645	1.371	35.44	4.05	13,440	46.81	6.5303	66.95	22,338
6月	1,165.5	32.31	7.7618	1.353	35.26	4.07	13,319	46.46	6.5906	67.25	22,335
7月	1,141.9	32.12	7.7568	1.351	35.05	4.02	13,118	47.06	6.6790	67.16	22,303
8月	1,111.4	31.56	7.7560	1.348	34.73	4.03	13,158	46.62	6.6491	66.93	22,301
9月	1,109.0	31.46	7.7565	1.359	34.73	4.11	13,110	47.58	6.6709	66.71	22,307
10月	1,127.9	31.59	7.7572	1.384	35.07	4.17	13,025	48.34	6.7329	66.73	22,313
11月	1,164.1	31.75	7.7564	1.411	35.36	4.34	13,338	49.21	6.8445	67.71	22,472
12月	1,184.3	32.02	7.7590	1.437	35.80	4.46	13,407	49.77	6.9192	67.82	22,713
2017年1月	1,181.0	31.69	7.7564	1.429	35.46	4.45	13,359	49.74	6.8917	68.07	22,642
2月	1,141.9	30.86	7.7598	1.414	35.01	4.44	13,336	49.99	6.8670	66.98	22,723

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される場合があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利(年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2015年6月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
7月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
8月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	7.25	6.50
9月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	6.75	6.50
10月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
11月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
12月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年1月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.25	4.00	4.35	6.75	6.50
2月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.00	4.00	4.35	6.75	6.50
3月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.75	6.50
4月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.50	6.50
5月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	3.00	4.35	6.50	6.50
6月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.25	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
7月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
8月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.25	3.00	4.35	6.50	6.50
9月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.00	3.00	4.35	6.50	6.50
10月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
11月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
12月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年1月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

(注2) 2016年8月、インドネシアの政策金利が「BIレート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2015年6月	2,074	9,323	26,250	3,317	1,505	1,707	4,911	7,565	4,277	27,781	593
7月	2,030	8,665	24,636	3,203	1,440	1,723	4,803	7,550	3,664	28,115	621
8月	1,941	8,175	21,671	2,921	1,382	1,613	4,510	7,099	3,206	26,283	565
9月	1,963	8,181	20,846	2,791	1,349	1,621	4,224	6,894	3,053	26,155	563
10月	2,029	8,554	22,640	2,998	1,395	1,666	4,455	7,134	3,383	26,657	607
11月	1,992	8,321	21,996	2,856	1,360	1,672	4,446	6,927	3,445	26,146	573
12月	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年1月	1,912	8,145	19,683	2,629	1,301	1,668	4,615	6,688	2,738	24,871	545
2月	1,917	8,411	19,112	2,667	1,332	1,655	4,771	6,671	2,688	23,002	559
3月	1,996	8,745	20,777	2,841	1,408	1,718	4,845	7,262	3,004	25,342	561
4月	1,994	8,378	21,067	2,839	1,405	1,673	4,839	7,159	2,938	25,607	598
5月	1,983	8,536	20,815	2,791	1,424	1,626	4,797	7,402	2,917	26,668	618
6月	1,970	8,667	20,794	2,841	1,445	1,654	5,017	7,796	2,930	27,000	632
7月	2,016	8,984	21,891	2,869	1,524	1,653	5,216	7,963	2,979	28,052	652
8月	2,035	9,069	22,977	2,821	1,548	1,678	5,386	7,787	3,085	28,452	675
9月	2,044	9,167	23,297	2,869	1,483	1,653	5,365	7,630	3,005	27,866	686
10月	2,008	9,290	22,935	2,814	1,496	1,672	5,423	7,405	3,100	27,930	676
11月	1,983	9,241	22,790	2,905	1,510	1,619	5,149	6,781	3,250	26,653	665
12月	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年1月	2,068	9,448	23,361	3,047	1,577	1,672	5,294	7,230	3,159	27,656	697
2月	2,092	9,750	23,741	3,097	1,560	1,694	5,387	7,212	3,242	28,743	711

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indikator Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	ISI Emerging Market	政策金利：翌日物借入金金利
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		IMF	National Statistical Office	各種月次統計
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中華人民共和国海関総署	中国海関統計	Bloomberg L.P.
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	IMF	IFS	株価：S T I 指数		OMI	Monthly Review	Bloomberg L.P.
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	IMF	ISI Emerging Market	政策金利：リファイナンスレート
	National Statistical Office	IFS	株価：S E T 指数		IMF	統計総局	各種月次統計
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利				
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI 指数				

主要経済指標は、2017年3月13日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。